



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年8月14日

東

上場会社名 株式会社インターネットインフィニティー 上場取引所
 コード番号 6545 URL https://iif.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別宮圭一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 星野健治 (TEL) 03-6779-4777
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	809	△8.6	59	2.0	60	0.1	18	△51.3
2020年3月期第1四半期	886	10.3	58	—	60	—	37	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	3.48	3.38
2020年3月期第1四半期	7.07	6.82

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,219	871	39.3
2020年3月期	2,458	852	34.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 871百万円 2020年3月期 852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,273	△8.5	52	△75.7	45	△79.1	29	△76.0	5.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当第1四半期累計期間における自己株式の取得による影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年3月期1Q	5,427,771株	2020年3月期	5,427,771株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2021年3月期1Q	101,722株	2020年3月期	101,686株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年3月期1Q	5,326,066株	2020年3月期1Q	5,374,449株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、主に緊急事態宣言発出中の外出自粛や休業の広がりなどを通じて個人消費は大幅に縮小し、経済活動は急速に悪化する極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後は段階的な経済活動再開の動きがみられるものの、その後の新規感染者数の推移からは依然として予断を許さない状況となっており、政府の政策動向等を含めて引き続き留意を要する状況となっております。また、世界経済に関しても、新型コロナウイルスの感染拡大は依然収束が見えず、先行きが極めて不透明な状況が続いております。

当社の事業に関わる高齢社会に関連する市場におきましても、特に緊急事態宣言発出中において、外出自粛等により利用者の一時的なサービスの利用控えなどによる影響を受けております。緊急事態宣言の解除に伴い、外出を控えられてきた利用者は徐々に戻られてきている状況ですが、当第1四半期累計期間末時点において当該感染症の影響が見られる前の水準には回復しておりません。しかしながら、中長期的には今後も高齢化率の上昇基調は変わらないことから、引き続きヘルスケアサービスの需要は高まっていくものと予想されております。

このような環境のもと、当社はこれまでに、顧客や従業員、その他関係者等の健康と安全を確保しつつ事業を継続していくため、顧客や従業員、その他関係者等の安全確保、感染防止を最優先に取り組み、事業への影響を最小限に抑えるべく必要な対応を行ってまいりました。レコードブック等の各事業所においては、利用者やスタッフの健康管理の徹底を始めとして、いわゆる3密を避けるため、利用者同士、利用者とスタッフの距離を十分確保して運営するとともに、店舗や送迎車両の消毒、換気の強化等を実施してまいりました。また、主に本社勤務の従業員を対象として時差出勤や在宅勤務を導入するなどの対策の強化も進めてまいりました。当社では、感染症の拡大及び政府からの緊急事態宣言発出に伴い、従業員の一部休業等も進めており、休業手当として休業期間中の給与を全額支給し雇用調整助成金の申請を行っております。なお、介護保険サービスに従事する従業員の一部休業等については当該休業手当等の人件費を「新型コロナウイルス感染症による損失」の科目で特別損失として計上しております。

以上の結果、売上高は809,706千円(前年同四半期比8.6%減)、営業利益は59,950千円(前年同四半期比2.0%増)、経常利益は60,173千円(前年同四半期比0.1%増)、四半期純利益は18,518千円(前年同四半期比51.3%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

(ヘルスケアソリューション事業)

レコードブック事業におきましては、当第1四半期累計期間において短時間リハビリ型通所介護サービス(デイサービス)「レコードブック」のフランチャイズが5ヵ所増加しております。また、フランチャイズ加盟店2ヵ所を譲受けた結果、直営店が30ヵ所、フランチャイズが146ヵ所となりました。

そのほか、名古屋鉄道株式会社との合弁会社である株式会社名鉄ライフサポートが愛知県を中心に展開する「名鉄レコードブック」は、当第1四半期会計期間末において19ヵ所となっております。

これにより、「レコードブック・ブランド」の店舗が合計で195店舗(前年同四半期末は170店舗)となりました。

レコードブックの店舗においては、新型コロナウイルス感染拡大を受けた緊急事態宣言発出中においても、社会インフラとして重要な役割を担っていることを鑑み、利用者や従業員、その他関係者等の安全確保、感染防止を最優先に取り組みつつ、原則、サービスを継続して提供してまいりました。しかしながら、外出の自粛等によりサービスの利用を控えられる利用者がほぼ全国的に一定割合で見られたことの影響を受け、既存店舗の利用者数は緊急事態宣言発出中を中心に減少し、減収となりました。一方で、顧客単価につきましては、2019年10月からの介護職員特定処遇改善加算の取得及び消費税増税に伴う基本報酬の増額改定の影響により前年同四半期と比べ上昇いたしました。さらに前年同四半期と比べて店舗数が増加したことに伴い、主にフランチャイズからの収入も増加いたしました。なお、上述のとおり従業員の一部休業に伴う人件費について雇用調整助成金の受給手続きを進めており、休業手当の一部を特別損失として計上しております。これらの結果、レコードブック事業全体として前年同四半期と比べて売上高、営業利益は減少いたしました。

また、Webソリューション事業におきましても、新型コロナウイルス感染拡大に伴い一定期間営業活動の自

粛、縮小を余儀なくされたため、新規案件の獲得は低調な推移となり、前年同四半期と比べて売上高、営業利益は減少いたしました。

これらの結果、売上高は507,360千円(前年同四半期比12.4%減)、営業利益は95,042千円(前年同四半期比9.8%減)となりました。

(在宅サービス事業)

在宅サービス事業におきましても、通所介護事業を中心として新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け利用者数は一時的に減少いたしました。その減少幅はレコードブック事業と比較すると小さくなっており、前年同四半期と比べて売上高は微減となりました。営業利益につきましては、主に、同じく人件費の一部を特別損失としたことにより増加いたしました。

この結果、売上高は302,346千円(前年同四半期比1.5%減)、営業利益107,305千円(前年同四半期比17.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,362,788千円となり、前事業年度末に比べ265,505千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が207,289千円、売掛金が46,363千円減少したことによるものです。

固定資産は856,284千円となり、前事業年度末に比べ重要な変動はありませんでした。

この結果、当第1四半期会計期間末における資産合計は2,219,073千円となり、前事業年度末に比べ239,871千円減少しました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は886,166千円となり、前事業年度末に比べ424,246千円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金が280,000千円、未払法人税等が54,983千円、預り金が64,280千円減少したことによるものです。

固定負債は461,740千円となり、前事業年度末に比べ165,876千円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金が164,966千円増加したことによるものです。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は1,347,907千円となり、前事業年度末に比べ258,370千円減少しました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は871,166千円となり、前事業年度末に比べ18,499千円増加いたしました。その主な要因は、四半期純利益を18,518千円計上したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高く、今後も不透明な状況が続くと考えられるため、2020年5月15日付「2020年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想は変更しておりません。今後も当該感染症の影響を注視し、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。業績予想値は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、2020年5月15日付「2020年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想の算出の前提となっている条件は以下の通り記載しております。

翌事業年度の経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞、個人消費の低迷などにより、先行きが極めて不透明な状況となっております。そのような中、当社の事業に関わる高齢社会に関連する市場は、この感染症の問題が収束するまでの間、外出自粛による一時的なサービスの利用控えなど影響が想定されるものの、高齢化率の上昇基調は変わらないことから、中長期的には今後もヘルスケアサービスの需要は高まっていくものと予想されます。このような環境のもと、当社は利用者を始め、社員と社員の家族の安

全確保、感染拡大防止を最優先に取組み、事業への影響を最小限に抑えるべく必要な対応を行ってまいります。

現時点でも、一部地域においては緊急事態宣言が継続して発出されており、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期やその影響の程度を正確に予測することは難しい状況にあります。翌事業年度の業績予想につきましては、日本経済について第1四半期会計期間が感染拡大のピークとなり、外出自粛等の経済活動の制限により景気が大幅に落ち込むことを想定し、第2四半期会計期間が回復途上、第3、第4四半期会計期間は正常化することを前提として、各事業毎に以下に記載した条件に基づき算出いたしました。

(ヘルスケアソリューション事業)

レコードブック事業につきましては、翌事業年度においてもフランチャイズを中心とした新規出店を継続してまいります。第1四半期会計期間を中心に新規出店に向けた営業活動を大幅に縮小し、社会情勢を見極めながら徐々に再開する方針としております。この影響により現時点で下期の出店の目途が立っておらず、全体として計画を後ろ倒しせざるを得ない状況であり、年間の出店数は当事業年度と比べ大幅に減少する見通しです。また、直営を含めた既存店舗につきましては、現在外出自粛が強く呼びかけられている中、一時的に利用を見合わせている方が一定程度おられます。このため、直近の4月の利用状況等を踏まえ、第1四半期会計期間はこの状況が続き、第2四半期会計期間以降徐々に回復していく想定としております。

これにより、当事業年度と比べ売上高は大きく減少する見通しです。利益面では、新規出店分の売上減に伴う原価の減少や、店舗の利用者の人数に合わせた人員配置を進めることにより、一部社員の休業による雇用調整助成金を活用しての人件費の補填等を見込んでおりますが、売上減少の影響が上回り減益となる見通しです。

Webソリューション事業では、政府の介護離職ゼロに向けた取り組みを受けて、仕事と介護の両立支援サービスを引き続き展開するとともに、シルバーマーケティング支援については、メディカルソリューションの分野での本格展開を目指して新サービスの開発を引き続き進めてまいります。主に第1四半期会計期間において新規顧客獲得に向けた直接訪問による営業活動が制限される影響により、当事業年度と比べ売上高は減少する見通しです。利益面では、売上減に伴う原価の減少や営業工数減により休業する社員の雇用調整助成金活用による人件費の補填、広告宣伝費の削減等を見込んでおりますが、売上減少の影響が上回り減益となる見通しです。

(在宅サービス事業)

在宅サービス事業につきましては、引き続き新たな投資は最小限に抑えつつ、一定の利益を確保することで当社の事業基盤を支えてまいります。訪問介護事業及び通所介護事業は、直近4月の利用状況から、レコードブックほどの利用控えは見られず、若干の減少に止まっております。第1四半期会計期間は同じような状況が続くものの、第2四半期会計期間に回復し、第3四半期会計期間以降は元に戻る想定としております。居宅介護支援事業は、これまでのところ大きな影響は見られず年間を通じてほぼ一定の売上を想定しております。

これらの結果、当事業年度と比べ売上高はやや減少、利益面でも、売上減に伴いやや減益となる見通しです。

また、間接部門におきましても、上期までの間は必要最低限の運営を行う等、費用削減を徹底してまいります。

以上により、翌事業年度の通期業績見通しにつきましては、売上高3,273百万円(前期比8.5%減)、営業利益52百万円(前期比75.7%減)、経常利益45百万円(前期比79.1%減)、当期純利益29百万円(前期比76.0%減)を見込んでおります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	930,176	722,887
売掛金	578,006	531,643
貯蔵品	25,732	26,205
その他	95,819	83,527
貸倒引当金	△1,440	△1,474
流動資産合計	1,628,294	1,362,788
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	450,257	444,250
その他(純額)	52,476	52,903
有形固定資産合計	502,733	497,153
無形固定資産	23,662	36,731
投資その他の資産	304,254	322,399
固定資産合計	830,650	856,284
資産合計	2,458,944	2,219,073
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,325	10,274
短期借入金	490,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	148,295	162,909
未払法人税等	86,483	31,499
預り金	314,240	249,959
賞与引当金	81,385	18,533
その他	180,683	202,989
流動負債合計	1,310,413	886,166
固定負債		
長期借入金	187,152	352,118
資産除去債務	42,347	44,227
その他	66,364	65,394
固定負債合計	295,864	461,740
負債合計	1,606,277	1,347,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	252,302	252,302
資本剰余金	237,302	237,302
利益剰余金	450,803	469,321
自己株式	△87,741	△87,760
株主資本合計	852,666	871,166
純資産合計	852,666	871,166
負債純資産合計	2,458,944	2,219,073

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	886,371	809,706
売上原価	578,789	520,176
売上総利益	307,581	289,529
販売費及び一般管理費	248,800	229,578
営業利益	58,781	59,950
営業外収益		
事業譲渡益	1,414	1,414
固定資産売却益	1,404	—
助成金収入	757	1,630
その他	655	355
営業外収益合計	4,232	3,400
営業外費用		
支払利息	2,614	3,018
その他	299	159
営業外費用合計	2,914	3,177
経常利益	60,099	60,173
特別損失		
減損損失	2,655	—
新型コロナウイルス感染症による損失	—	34,006
特別損失合計	2,655	34,006
税引前四半期純利益	57,443	26,167
法人税、住民税及び事業税	25,142	24,839
法人税等調整額	△5,697	△17,190
法人税等合計	19,445	7,649
四半期純利益	37,998	18,518

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算書 計上額 (注) 2
	ヘルスケアソリューション事業	在宅サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	579,507	306,864	886,371	—	886,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	579,507	306,864	886,371	—	886,371
セグメント利益	105,343	90,981	196,325	△137,544	58,781

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△137,544千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算書 計上額 (注) 2
	ヘルスケアソリューション事業	在宅サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	507,360	302,346	809,706	—	809,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	507,360	302,346	809,706	—	809,706
セグメント利益	95,042	107,305	202,348	△142,397	59,950

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△142,397千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。